

平成17年1月期 決算短信（連結）



平成17年3月25日

会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理・関連会社担当

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

氏名 新江幸生

氏名 相原弘明

TEL (03) 3749-7213 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年3月25日

親会社 東宝株式会社（コード番号 9602）

親会社における当社の株式保有比率 49.10%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年1月期の連結業績（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	3,259	(5.9)	298	(38.3)	283	(48.5)
16年1月期	3,078	(5.2)	215	(6.6)	191	(16.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年1月期	151	(70.4)	12	64			7.6	3.6	8.7			
16年1月期	88	(13.3)	7	41			4.8	2.2	6.2			

(注) 持分法投資損益 17年1月期 百万円 16年1月期 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年1月期 11,946,015株 16年1月期 11,961,181株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年1月期	7,924	2,064	26.1	173	16			
16年1月期	7,986	1,918	24.0	160	46			

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年1月期 11,924,189株 16年1月期 11,957,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年1月期	427	30	244	674				
16年1月期	224	978	1,720	522				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）社（除外）社 持分法（新規）社（除外）社

2. 18年1月期の連結業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,003	124	74			
通期	3,704	216	114			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円 57銭

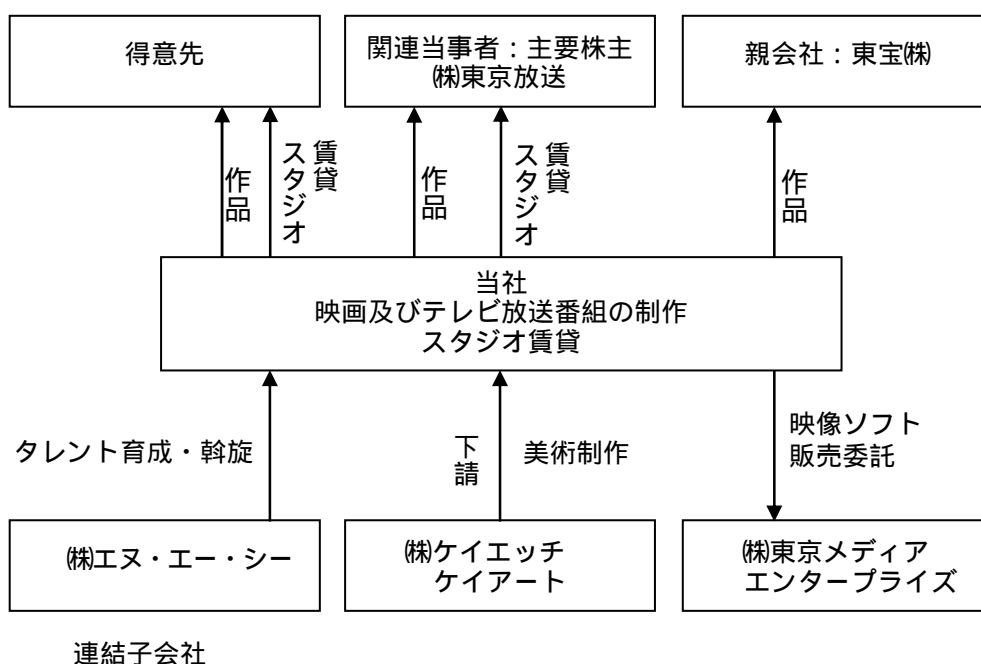
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社3社より構成され、映像に係わる事業を中心に展開し、テレビ映画及び情報系番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売、タレントの育成・斡旋業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、主にテレビメディアを通じて、できる限り多くの幅広い方々に娯楽を提供できる良質な映像ソフトの制作を恒常的に心がけており、ブロードバンド・インターネットによる様々な映像配信を含め、豊富な映像コンテンツの多角的な展開を図ること、及びスタジオ事業の安定経営により更なる社業発展を歩み続ける所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは業績を基本に安定配当を志向しつつ、平成 15 年 1 月期の累積損失解消後も、収益体質の確立と事業展開に備えて内部留保に努めてまいりました。スタジオの需要状況を充分に見極めながら自社スタジオのHD化及びスタジオ拡張・改修の設備投資を今夏より行い、一層の企業価値を高めることを目指しております。

当社は昭和 53 年 1 月期より無配となり株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって合理的経営を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当期におきましては復配可能な見通しを得るにいたり、第 67 回株主総会の決議をもちまして、当期の配当金は 1 株当たり 2 円の配当を実施する予定です。なお、当社は引き続き内

部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで事業拡大に取り組み、決算期の財政状態や経営環境を検討して株主の皆様への配当をお届けしてまいりたいと存じます。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

- * 選択と集中による収益基盤の確立
- * 縮小均衡から拡大策への転換
- * コンプライアンス経営の更なる推進

上記の経営指針を目指しつつ、当社グループの根幹である映像ソフト制作事業とスタジオ経営事業をより魅力的な事業として推進してゆきます。映像ソフト制作事業・スタジオ経営事業ともにテレビ局との取引にかなりの比重がかかる構造になっておりますが、付加価値が高い映像コンテンツの充実、環境に配慮し安全で快適で機能的なテレビスタジオ経営の実践に取り組むことことでそのリスクを排除しつつ前向きな経営に取り組んで行く所存です。

具体的には、感動を与え、娯楽的テイストの高い映像コンテンツの制作とソフト展開であり、次世代に適応性のある、クオリティーの高い設備を兼ね備えたソフト制作の基地となる自社スタジオTMC-1のHD改修によるスタジオ経営であります。改修後、大型化した新スタジオは長期的に安定した強力な収益体制の要としての位置づけが出来ることを確信いたしております。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考え、経営及び業務全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。

取締役会は社外取締役4名を含む9名で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として年6回開催し、社長が議長を務めます。

当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名及び社外監査役2名が定例取締役会に積極参加し、業務執行の監督を行うとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行っております。原則として年6回開催しております。

なお、取締役会の下には経営会議、部課長会を組織しており、取締役会決議を迅速かつ有効に機能させるため機動的な体制を敷いております。

顧問弁護士からは、適宜、法令遵守の指導と助言を受けており、又、会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

平成16年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、常務取締役を委員長としてリスク管理と倫理・法令遵守に努めていく所存です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- 社外取締役 林 芳信氏が取締役副社長を、社外監査役 岸 三郎氏が常勤監査役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の 31.54%(直接保有)を所有する筆頭株主であり、映像ソフトの供給の取り引きがあります。
- 社外取締役 城所賢一郎氏が取締役を務める株式会社東京放送は、当社発行済株式総数の 11.49%を所有する第2位株主であり、テレビ番組の受注制作及び当社スタジオ賃貸の取り引きがありますが、人的関係はありません。
- 社外取締役 山田良明氏が取締役を務める株式会社フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の 6.25%を所有する第3位株主であり、当社スタジオ賃貸の取り引きがありますが、人的関係はありません。
- 社外取締役 中澤隆司氏が専務取締役を務める関西テレビ放送株式会社は、当社発行済株式総数の 2.91%を所有する第6位株主であり、当社スタジオ賃貸の取り引きがありますが、人的関係はありません。
- 社外監査役 八馬直佳氏が代表取締役副社長を務める東宝不動産株式会社は、当社発行済株式総数の2.33%を所有する第9位の株主であり、損害保険契約の取り引きがありますが、人的関係はありません。

経営成績及び財政状態

(1)当連結会計年度の概況

当期におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、米国・中国の経済に牽引され、輸出の拡大を背景に企業収益が改善し、設備投資の好転、個人消費の持ち直しなど、前半は回復基調にありましたが、原油価格の高騰、イラク紛争の長期化や円高などに加え、定率減税の廃止案や消費税引き上げに関する論議による消費者心理への圧迫感もあり、後半は先行き不透明感を拭えないまま推移いたしました。

このような経済状況のもと、当業界を取巻く環境も依然厳しく、制作受注競争が激化する中、当社グループは制作営業体制を強化し、制作コストの見直し並びに経費削減に取組み、受注及び売上の確保に全力を尽くしました。

映像事業

テレビ作品については、各放送局が2003年に放送を開始した地上デジタル放送がいよいよ本格化し、暫く並行するアナログ放送、BS、CS放送等々の負担増になり、コンテンツ確保のため、局制作のドラマ、情報番組、バラエティー番組が増加傾向にある中、前期に引き続き次の通り受注制作いたしました。

ドラマ番組では、日本テレビ放送網火曜サスペンス劇場「刑事鬼貫八郎part17」「弁護士朝日岳之助part22」「弁護士朝日岳之助part23」の3作品、東京放送月曜ミステリー劇場「ひまわりさんpart2」(TBSテレビ制作協力作品)水曜プレミア「医療少年院物語」(俳優座制作協力作品)の2作品、フジテレビジョン金曜エンタテイメント「捜査検事・千草泰輔の事件ファイル赤の組曲」の1作品、テレビ朝日土曜ワイド劇場「新・警視庁女性捜査班」「法医学教室の事件ファイルpart19」「法医学教室の事件ファイルpart20」の3作品、朝日放送土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事～危険な二人の事件捜査～」ドラマ特別企画「生きたい～家族の命リレー・生体肝移植」の2作品、テレビ東京女と愛とミステリー「密会の宿part3」の1作品、シリーズ番組として東海テレビ放送帯番組「女医・優～青空クリニック」の65作品を制作いたしました。

情報番組では、テレビ東京土曜スペシャル「新鮮！とりたて地魚三昧漁師が営む格安民宿」「特集！冬のあったかグルメpart7」、日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿part14」「全国！これが噂の大御殿part15」の4作品、ビー・エス・ジャパン「沖縄は日本を変える！」の1作品、横浜ケーブルビジョン「気ままに漫遊 神奈川一万歩！」の1作品、「かながわ 自分時間 好奇心」シリーズ11作品、「加入案内インフォーマーシャル」の1作品、小田急ケーブルビジョン「MYプランinはこね」シリーズ8作品を制作いたしました。

他に東上ケーブルテレビ「東武鉄道 春キャンペーン広告制作CF」東武鉄道「株主総会用ビデオ」、日本生命労働組合「福祉にかかわる仕事part6～8」、日本アルコール販売「エタノールの正しい取扱いと安全管理」、ジスト「YKKapタウンゲート施工」等のビデオ作品及びビデオ・パック・ニッポン「レールのあった街」のDVD作品を制作いたしました。

コンテンツ営業は、引続きテレビ映画並びに劇場映画を各テレビ局、CATV局、衛星放送、ブロードバンド等の多メディアへの販売とビデオソフト、DVDソフトの制作販売を、連結子会

社(株)東京メディアエンタープライズは、テレビ番組のBS、CSへの番組販売を図り充分所期の目標を達成することができました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含め順調に稼働いたしました。短期レンタルのTMC-1スタジオの稼働日数は増えたものの付帯する美術制作請負を含め所期の目標にはやや及びませんでした。連結子会社(株)ケイエッチケイアートは美術制作の効率化を図り所期の目標を達成致しました。

その他

連結子会社(株)エヌ・エー・シーはタレントの育成・斡旋等を行いましたはや所期の目標には及びませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は、32億5千9百万円(前期比5.9%増)、経常利益は2億8千3百万円(前期比48.5%増)、当期純利益は1億5千1百万円(前期比70.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、427百万円(前連結会計年度比90.6%増)となりました。主な内訳は、税金等調整前純利益276百万円、減価償却費231百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前連結会計年度比103.2%減)となりました。これは、有形固定資産の取得30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前連結会計年度比85.8%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済240百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期
株主資本比率(%)	24.0	26.1
時価ベース株主資本比率(%)	17.2	27.8
債務償還年数(年)	22.3	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	22.9

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

国内経済におきましては、円高進行や米国経済動向などの懸念により、先行き不透明感が見られ、年間所得の増加傾向、雇用情勢に若干の改善は見られるものの、依然として個人消費においては厳しい状況が続くものと思われます。テレビ業界におきましても、地上デジタル放送がさらに本格化する中、各テレビ局を取巻く環境も一層厳しい情勢が今しばらく続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、2時間ドラマ番組、情報系番組のさらなる充実とシリーズドラマ番組、BS、CS、CATV等の受注増に積極的に取組むとともに、所有するコンテンツのVP、DVD化及びブロードバンド等への積極的展開により、売上の増加と同時に一層の経費見直し、削減に努力してまいります。又、自主運営するTMC-1スタジオにおきましては、HD収録された放送番組の比率が予想以上の速さで増えている現状に対処するため、スタジオの耐震構造の再チェックの後、老朽化したスタジオの安全性を考慮した改修を行い、さらに使いやすいスタジオ実行面積200坪（現在150坪）を確保し、それに対応する新たな照明設備も設置いたします。HD化の中心となる映像・音声関係の工事に関しましては、引続き㈱バスクとの業務提携を図ってまいります。工事期間は平成17年8月より約3ヶ月間を予定いたしており、11月よりHD収録が可能な最新鋭のスタジオとして、当社グループの今後のスタジオ経営事業にとって長期的に安定した強力な収益体制の要としての位置づけを築いて参りたいと存じます。

以上の見通しにより連結売上高は 37億 4百万円(当期比13.6%増)、連結経常利益は 2億1千6百万円 (当期比23.6%減)、連結純利益は 1億1千4百万円 (当期比24.5%減)を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金			551,917		703,805		151,887
2 受取手形及び売掛金			437,869		373,666		64,203
3 繰延税金資産			6,392		13,780		7,387
4 その他			95,593		133,555		37,962
貸倒引当金			4,266		5,035		769
流動資産合計			1,087,507	13.6	1,219,772	15.4	132,265
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,785,719		6,776,871		8,848	
減価償却累計額		2,959,548	3,826,171	3,162,551	3,614,319	203,003	211,851
(2) 機械装置及び運搬具		169,556		169,436		120	
減価償却累計額		112,308	57,248	118,338	51,098	6,029	6,149
(3) 土地			2,545,818		2,545,818		-
(4) その他		154,411		172,718		18,307	
減価償却累計額		116,973	37,437	122,394	50,324	5,420	12,886
有形固定資産合計			6,466,675	81.0	6,261,561	79.0	205,114
2 無形固定資産			69,855	0.9	67,060	0.8	2,795
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,500		5,500		-
(2) 繰延税金資産			86,718		88,494		1,775
(3) その他			271,424		283,584		12,160
貸倒引当金			1,500		1,250		250
投資その他の資産合計			362,143	4.5	376,328	4.8	14,185
固定資産合計			6,898,673	86.4	6,704,950	84.6	193,723
資産合計			7,986,180	100.0	7,924,722	100.0	61,458

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
負債の部							
流動負債							
1	買掛金	93,352		89,707		3,644	
2	1年内返済予定 長期借入金	240,000		240,000		-	
3	未払法人税等	32,365		110,827		78,461	
4	賞与引当金	10,954		10,718		236	
5	その他	246,827		204,477		42,350	
	流動負債合計	623,500	7.8	655,730	8.3	32,230	
固定負債							
1	長期借入金	1,800,000		1,560,000		240,000	
2	退職給付引当金	156,596		165,265		8,668	
3	長期預り保証金	2,977,051		2,977,051		-	
4	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		-	
5	その他	3,009		2,214		795	
	固定負債合計	5,349,701	67.0	5,117,574	64.6	232,127	
	負債合計	5,973,202	74.8	5,773,305	72.9	199,896	
少数株主持分							
	少数株主持分	94,338	1.2	86,650	1.1	7,687	
資本の部							
	資本金	1,100,000	13.7	1,100,000	13.9	-	
	資本剰余金	154,304	1.9	154,304	1.9	-	
	利益剰余金	48,472	0.6	199,499	2.5	151,027	
	土地再評価差額金	619,566	7.8	619,566	7.8	-	
	自己株式	3,703	0.0	8,604	0.1	4,901	
	資本合計	1,918,640	24.0	2,064,766	26.0	146,126	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	7,986,180	100.0	7,924,722	100.0	61,458	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
売上高			3,078,479	100.0		3,259,887	100.0	181,408
売上原価			2,055,497	66.8		2,187,387	67.1	131,889
売上総利益			1,022,981	33.2		1,072,500	32.9	49,519
販売費及び一般管理費								
1 給与手当		451,274			437,084		14,189	
2 退職給付費用		15,745			10,652		5,092	
3 賞与引当金繰入額		10,954			10,718		236	
4 賃借料		91,143			95,086		3,942	
5 その他		238,015	807,132	26.2	220,532	774,073	23.7	17,483
営業利益			215,848	7.0		298,427	9.2	82,578
営業外収益								
1 受取利息		593			16		577	
2 受取配当金		307			257		50	
3 その他		7,396	8,297	0.3	4,528	4,801	0.1	2,868
営業外費用								
1 支払利息		28,037			18,693		9,344	
2 その他		4,909	32,946	1.1	693	19,386	0.6	4,216
経常利益			191,199	6.2		283,842	8.7	92,643
特別利益								
貸倒引当金戻入額		2,367	2,367	0.1	-	-		2,367
特別損失								
1 役員退職慰労金		8,150			-		8,150	
2 固定資産除却損		8,636			6,891		1,744	
3 その他の投資評価損		950			-		950	
4 その他		863	18,599	0.6	580	7,472	0.2	282
税金等調整前当期純利益			174,967	5.7		276,370	8.5	101,402
法人税、住民税 及び事業税		66,131			142,193		76,062	
法人税等調整額		19,143	85,274	2.8	9,163	133,030	4.1	28,306
少数株主利益			1,087	0.0		-	-	1,087
少数株主損失			-	-		7,687	0.2	7,687
当期純利益			88,605	2.9		151,027	4.6	62,421

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			619,511		154,304		465,207
資本剰余金減少高							
欠損てん補による 資本準備金取崩額		465,207	465,207	-	-	465,207	465,207
資本剰余金期末残高			154,304		154,304		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			505,340		48,472		553,813
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩に伴う 利益剰余金増加高		465,207		-	-	465,207	
当期純利益		88,605	553,813	151,027	151,027	62,422	402,786
利益剰余金期末残高			48,472		199,499		151,027

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		174,967	276,370	101,402
減価償却費		231,364	231,702	337
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1,073	519	1,592
賞与引当金の増減額(は減少額)		438	236	674
退職給付引当金の増減額 (は減少)		28,963	8,668	37,631
受取利息及び受取配当金		900	273	627
その他の投資評価損		950		950
支払利息		28,037	18,693	9,344
固定資産除却損		7,741		7,741
売上債権の増減額(は増加)		102,587	64,203	166,791
棚卸資産の増加額		14,043	63,912	49,868
仕入債務の増減額(は減少)		19,050	3,644	22,695
未払消費税等の増加額		2,064	184	1,880
その他流動資産の増減額 (は増加)		19,438	25,945	45,384
その他流動負債の増減額 (は減少)		69,333	42,534	111,867
その他		126	5,830	5,704
小計		366,813	509,855	143,041
利息及び配当金の受取額		912	277	635
利息の支払額		80,312	18,693	61,619
法人税等の支払額		63,002	63,731	729
営業活動によるキャッシュ・ フロー		224,411	427,707	203,296
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,877	30,800	8,922
無形固定資産の取得による支出			118	118
貸付金の回収による収入		1,000,000		1,000,000
定期預金の預入による支出		5,000		5,000
定期預金の払戻による収入		5,250		5,250
その他			1	1
投資活動によるキャッシュ・ フロー		978,371	30,920	1,009,292
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		160,000		160,000
長期借入れによる収入		2,240,000		2,240,000
長期借入金の返済による支出		200,000	240,000	40,000
長期預り保証金の返済による支出		3,600,092		3,600,092
自己株式の取得による支出		802	4,901	4,098
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,720,894	244,901	1,475,993
現金及び現金同等物の増減額		518,111	151,886	669,997
現金及び現金同等物の期首残高		1,041,028	522,916	518,111
現金及び現金同等物の期末残高		522,916	674,803	151,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 評価基準……原価法 評価方法……個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p> なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p> ただし、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理.....同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しました。 なお、前連結会計年度の「賃借料」は、76,258千円です。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 42,741株</p>	<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価) 同左</p> <p>2 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 75,811株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,465千円 その他 2,170千円 <hr/> 計 8,636千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,875千円 その他 2,016千円 <hr/> 計 6,891千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 551,917千円	現金及び預金勘定 703,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29,002千円
現金及び現金同等物 522,916千円	現金及び現金同等物 674,803千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>135,013</td> <td>36,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,168</td> <td>22,399</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,312</td> <td>157,412</td> <td>49,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130	その他	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>5,568</td> <td>15,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,745</td> <td>151,991</td> <td>39,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720	その他	20,601	5,568	15,033	合計	191,745	151,991	39,754
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,144	135,013	36,130																														
その他	36,168	22,399	13,769																														
合計	207,312	157,412	49,899																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720																														
その他	20,601	5,568	15,033																														
合計	191,745	151,991	39,754																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,123千円	1年超	34,775千円	合計	49,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,307千円	1年超	24,447千円	合計	39,754千円																				
1年内	15,123千円																																
1年超	34,775千円																																
合計	49,899千円																																
1年内	15,307千円																																
1年超	24,447千円																																
合計	39,754千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 15,204千円	支払リース料 15,276千円																																
減価償却費相当額 15,204千円	減価償却費相当額 15,276千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>156,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>156,596千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 2月 1日 至平成16年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,745千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	156,596千円	退職給付引当金	156,596千円	勤務費用	15,745千円	退職給付費用	15,745千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>165,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>165,265千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>10,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,652千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	165,265千円	退職給付引当金	165,265千円	勤務費用	10,652千円	退職給付費用	10,652千円
退職給付債務	156,596千円																
退職給付引当金	156,596千円																
勤務費用	15,745千円																
退職給付費用	15,745千円																
退職給付債務	165,265千円																
退職給付引当金	165,265千円																
勤務費用	10,652千円																
退職給付費用	10,652千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,392千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">60,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,821千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地認定損</td> <td style="text-align: right;">29,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,718千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">413,044千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,446千円	未払事業税	2,717千円	その他	2,205千円	繰延税金資産小計	8,369千円	評価性引当額	1,976千円	繰延税金資産合計	6,392千円	退職給付引当金	52,865千円	その他の投資評価損	4,919千円	連結子会社の繰越欠損金	31,415千円	土地等に係る未実現利益	60,835千円	繰延税金資産小計	150,034千円	評価性引当額	34,213千円	繰延税金資産合計	115,821千円	土地認定損	29,103千円	繰延税金資産の純額	86,718千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">55,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,597千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地認定損</td> <td style="text-align: right;">29,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,494千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">413,044千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,326千円	未払事業税	9,526千円	その他	2,478千円	繰延税金資産小計	16,330千円	評価性引当額	2,550千円	繰延税金資産合計	13,780千円	退職給付引当金	60,350千円	その他の投資評価損	5,119千円	連結子会社の繰越欠損金	15,237千円	土地等に係る未実現利益	55,122千円	繰延税金資産小計	135,830千円	評価性引当額	18,233千円	繰延税金資産合計	117,597千円	土地認定損	29,103千円	繰延税金資産の純額	88,494千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円
賞与引当金	3,446千円																																																																
未払事業税	2,717千円																																																																
その他	2,205千円																																																																
繰延税金資産小計	8,369千円																																																																
評価性引当額	1,976千円																																																																
繰延税金資産合計	6,392千円																																																																
退職給付引当金	52,865千円																																																																
その他の投資評価損	4,919千円																																																																
連結子会社の繰越欠損金	31,415千円																																																																
土地等に係る未実現利益	60,835千円																																																																
繰延税金資産小計	150,034千円																																																																
評価性引当額	34,213千円																																																																
繰延税金資産合計	115,821千円																																																																
土地認定損	29,103千円																																																																
繰延税金資産の純額	86,718千円																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																
賞与引当金	4,326千円																																																																
未払事業税	9,526千円																																																																
その他	2,478千円																																																																
繰延税金資産小計	16,330千円																																																																
評価性引当額	2,550千円																																																																
繰延税金資産合計	13,780千円																																																																
退職給付引当金	60,350千円																																																																
その他の投資評価損	5,119千円																																																																
連結子会社の繰越欠損金	15,237千円																																																																
土地等に係る未実現利益	55,122千円																																																																
繰延税金資産小計	135,830千円																																																																
評価性引当額	18,233千円																																																																
繰延税金資産合計	117,597千円																																																																
土地認定損	29,103千円																																																																
繰延税金資産の純額	88,494千円																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割	0.8%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割	0.5%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.1%																																								
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																
<p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,294千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,294千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ当期純利益は、1,294千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,354,347	映画の製作	直接 34.42 間接 19.66		ソフトの供給	借入金の支払利息	9,039	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,800,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	44,163,372	放送法による一般放送事業	直接 12.87 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	445,697 6,125	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	9,609 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 35.10 間接 19.52		ソフトの供給	借入金の支払利息	9,671	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,560,000
法人主要株主	(株)東京放送	東京都港区	44,163,372	放送法による一般放送事業	直接 12.78 間接		テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	377,654 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	9,902 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 160円46銭	1株当たり純資産額 173円16銭
1株当たり当期純利益 7円41銭	1株当たり当期純利益 12円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 また、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	88,605	151,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,605	151,027
普通株式の期中平均株式数(株)	11,961,181	11,946,015

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	864,900	29.2
情報番組及びCM・PR映画	126,786	5.6
コンテンツ販売	315,998	34.1
計	1,307,685	27.6
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	704,408	0.0
スタジオレンタル他	727,867	6.4
計	1,432,275	3.3
その他		
その他収入	519,927	9.0
合計	3,259,887	5.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	445,697	14.5	377,654	11.6
関西テレビ放送(株)	355,636	11.6	329,827	10.1
(株)フジテレビジョン	349,419	11.4	406,253	12.5

平成17年1月期 個別財務諸表の概要



平成17年3月25日

会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理・関連会社担当

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

氏名 新江幸生

氏名 相原弘明

TEL (03) 3749 - 7213 (代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年3月25日

定時株主総会開催日 平成17年4月27日

1. 17年1月期の業績 (平成16年2月1日～平成17年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	2,664	(11.6)	279	(59.5)	262	(79.6)
16年1月期	2,387	(11.3)	175	(4.0)	146	(12.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年1月期	134 (95.7)	11 24		6.7	3.3	9.9
16年1月期	68 (120.6)	5 74		3.6	1.7	6.1

(注) 期中平均株式数 17年1月期 11,946,015株 16年1月期 11,961,181株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年1月期	2	00	2	00	23	17.8	1.2
16年1月期							

(注) 17年1月期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月期	7,802	2,068	26.5	173	44
16年1月期	7,887	1,938	24.6	162	14

(注) 期末発行済株式数 17年1月期 11,924,189株 16年1月期 11,957,259株
 期末自己株式数 17年1月期 75,811株 16年1月期 42,741株

2. 18年1月期の業績予想 (平成17年2月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,703	112	65			
通期	3,019	170	89	2	00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 48銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
流動資産							
1	現金及び預金	460,215		569,468		109,252	
2	売掛金	376,009		301,371		74,638	
3	商品	2,756		964		1,792	
4	仕掛品	20,879		89,764		68,885	
5	繰延税金資産	6,392		13,356		6,964	
6	その他	19,044		16,275		2,768	
	貸倒引当金	379		-		379	
	流動資産合計	884,919	11.2	991,200	12.7	106,281	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	6,504,317		6,495,468		8,848	
	減価償却累計額	2,801,055	3,703,261	2,990,112	3,505,356	189,056	197,905
2	構築物	263,750		263,750		-	
	減価償却累計額	153,690	110,059	166,243	97,506	12,553	12,553
3	機械及び装置	160,189		160,189		-	
	減価償却累計額	107,063	53,126	112,376	47,813	5,312	5,312
4	車両及び運搬具	2,579		2,579		-	
	減価償却累計額	2,298	281	2,345	233	47	47
5	工具器具及び備品	144,548		147,929		3,381	
	減価償却累計額	110,029	34,518	114,476	33,452	4,446	1,065
6	土地		2,677,062		2,677,062	-	
7	建設仮勘定		-		14,385	14,385	
	有形固定資産合計	6,578,309	83.4	6,375,809	81.7	202,500	
(2) 無形固定資産							
1	借地権	59,571		59,571		-	
2	ソフトウェア	7,685		5,106		2,578	
3	その他	309		309		-	
	無形固定資産合計	67,566	0.9	64,988	0.8	2,578	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,700		6,700		-	
2 関係会社株式		10,000		10,000		-	
3 関係会社長期貸付金		60,000		54,000		6,000	
4 繰延税金資産		45,391		52,879		7,488	
5 差入保証金		200,550		200,550		-	
6 その他		35,797		47,957		12,160	
貸倒引当金		1,500		1,250		250	
投資その他の資産合計		356,938	4.5	370,837	4.8	13,898	
固定資産合計		7,002,814	88.8	6,811,634	87.3	191,179	
資産合計		7,887,734	100.0	7,802,835	100.0	84,898	
負債の部							
流動負債							
1 買掛金		83,315		66,176		17,139	
2 1年内返済予定 長期借入金		240,000		240,000		-	
3 未払金		15,137		15,045		92	
4 未払費用		122,683		78,658		44,025	
5 未払法人税等		30,500		105,500		75,000	
6 未払消費税等		9,699		11,779		2,080	
7 前受金		61,593		61,833		239	
8 預り金		2,647		2,793		145	
9 賞与引当金		8,064		8,778		714	
流動負債合計		573,641	7.3	590,564	7.6	16,922	
固定負債							
1 関係会社長期借入金		1,800,000		1,560,000		240,000	
2 退職給付引当金		147,134		155,940		8,806	
3 子会社損失引当金		38,070		38,070		-	
4 長期預り保証金		2,977,051		2,977,051		-	
5 再評価に係る 繰延税金負債		413,044		413,044		-	
固定負債合計		5,375,299	68.1	5,144,105	65.9	231,193	
負債合計		5,948,941	75.4	5,734,670	73.5	214,271	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資本の部							
資本金	1	1,100,000	13.9	1,100,000	14.1		-
資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304			-
資本剰余金合計		154,304	2.0	154,304	2.0		-
利益剰余金							
当期未処分利益		68,624		202,898		134,273	
利益剰余金合計		68,624	0.8	202,898	2.6		134,273
土地再評価差額金		619,566	7.9	619,566	7.9		-
自己株式	1	3,703	0.0	8,604	0.1		4,901
資本合計		1,938,792	24.6	2,068,164	26.5		129,372
負債及び資本合計		7,887,734	100.0	7,802,835	100.0		84,898

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高								
1 映像事業収入		976,433			1,267,080		290,647	
2 スタジオ経営事業収入		1,384,987			1,372,112		12,875	
3 その他収入		25,653	2,387,074	100.0	25,257	2,664,450	395	277,375
売上原価								
1 映像事業原価		764,277			976,749		212,471	
2 スタジオ経営事業原価		877,964			869,479		8,485	
3 その他原価		23,253	1,665,496	69.8	22,815	1,869,044	438	203,547
売上総利益			721,578	30.2		795,405		73,827
販売費及び一般管理費	1							
1 給与手当		263,297			251,044		12,252	
2 退職給付費用		13,972			8,806		5,166	
3 賞与引当金繰入額		8,064			8,778		714	
4 福利厚生費		44,811			40,042		4,769	
5 賃借料		26,820			25,857		963	
6 旅費交通費		8,160			8,034		126	
7 会議・接待交際費		24,436			26,022		1,586	
8 減価償却費		15,481			15,298		183	
9 その他		140,986	546,032	22.9	131,535	515,419	9,451	30,612
営業利益			175,546	7.4		279,986		104,440
営業外収益								
1 受取利息		852			343		509	
2 受取配当金		304			254		50	
3 その他		447	1,604	0.1	962	1,560	514	44
営業外費用								
1 支払利息	2	27,737			18,585		9,151	
2 その他		3,273	31,010	1.3	500	19,085	2,773	11,924
経常利益			146,139	6.1		262,460		116,320

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 子会社損失引当金戻入額		7,870		-			7,870	
2 貸倒引当金戻入額		2,367	10,237	0.4	-	-	2,367	10,237
特別損失								
1 固定資産除却損	3	8,582			6,865		1,717	
2 役員退職慰労金		7,050			-		7,050	
3 その他の投資評価損		950	16,582	0.7	-	6,865	0.3	950
9,717								
税引前当期純利益			139,794	5.9		255,594	9.6	
法人税、住民税 及び事業税		63,546			135,773		72,226	
法人税等調整額		7,622	71,169	3.0	14,452	121,321	4.6	22,075
50,151								
当期純利益			68,624	2.9		134,273	5.0	65,648
前期繰越利益			-			68,624		68,624
当期未処分利益			68,624			202,898		134,273

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		711,888	949,128
期首仕掛品繰越高		3,366	15,557
期末仕掛品繰越高		15,557	84,790
制作営業原価		699,697	879,895
2 コンテンツ原価			
番組販売経費		69,902	96,505
期首仕掛品繰越高			5,322
期末仕掛品繰越高		5,322	4,974
コンテンツ原価		64,580	96,853
映像事業原価		764,277	976,749
スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		665,514	667,228
減価償却費		212,450	202,251
スタジオ経営事業 原価		877,964	869,479
その他原価		23,253	22,815
合計		1,665,496	1,869,044

(注) 映像事業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月期)		当事業年度 (平成17年1月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			68,624		202,898		134,273
利益処分額							
1. 利益準備金				2,384		2,384	
2. 配当金				23,848	26,233	23,848	26,233
次期繰越利益			68,624		176,665		108,040

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 評価基準.....原価法 評価方法.....個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定額法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 子会社損失引当金...債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金.....同左 退職給付引当金...同左 子会社損失引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理...同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 42,741株</p>	<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 75,811株</p>
<p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p> <p>配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左</p> <p>3 配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 販売費及び一般管理費の内、販売費は47.9%を占めております。	1 販売費及び一般管理費の内、販売費は49.2%を占めております。
2 関係会社に対する支払利息 9,039千円	2 関係会社に対する支払利息 9,671千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建 物 6,336千円	建 物 4,875千円
その他 2,246千円	その他 1,990千円
計 8,582千円	計 6,865千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>135,013</td> <td>36,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36,168</td> <td>22,399</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,312</td> <td>157,412</td> <td>49,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	135,013	36,130	工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>151,063</td> <td>34,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	146,423	24,720	工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280	合計	185,064	151,063	34,000
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	171,144	135,013	36,130																														
工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769																														
合計	207,312	157,412	49,899																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	171,144	146,423	24,720																														
工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280																														
合計	185,064	151,063	34,000																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 15,123千円	1年内 14,193千円																																
1年超 34,775千円	1年超 19,807千円																																
合計 49,899千円	合計 34,000千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 15,204千円	支払リース料 14,348千円																																
減価償却費相当額 15,204千円	減価償却費相当額 14,348千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 2,805千円 未払事業税 2,717千円 その他 870千円 繰延税金資産合計 6,392千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 50,067千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 15,228千円 その他の投資評価損 4,919千円 その他 880千円 繰延税金資産合計 74,495千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 45,391千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 3,511千円 未払事業税 9,102千円 その他 742千円 繰延税金資産合計 13,356千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 57,355千円 子会社株式評価損 3,400千円 子会社損失引当金 15,228千円 その他の投資評価損 5,119千円 その他 880千円 繰延税金資産合計 81,983千円 繰延税金負債 土地認定損 29,103千円 繰延税金資産の純額 52,879千円 繰延税金負債 土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 住民税均等割 0.7% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.6% その他 0.0% 税効果適用後の法人税等の負担率 50.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 住民税均等割 0.4% その他 0.4% 税効果適用後の法人税等の負担率 47.5%

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,269千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,269千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は、2,269千円減少しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	162円 14銭	1株当たり純資産額	173円 44銭
1株当たり当期純利益	5円 74銭	1株当たり当期純利益	11円 24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	68,624	134,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,624	134,273
普通株式の期中平均株式数(株)	11,961,181	11,946,015

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

役員の異動 （平成 17 年 4 月 27 日予定）

1 . 新任取締役候補

取締役（非常勤） 中川 敬 （現 東宝株式会社常務取締役）

取締役（非常勤） 千草宗一郎 （現 関西テレビ放送株式会社取締役）

2 . 退任予定取締役

林 芳信 （現 非常勤取締役）

中澤隆司 （現 非常勤取締役）